



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年11月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	824,737	△9.9	15,836	—	16,019	—	11,123	—
2019年3月期第2四半期	915,670	△14.0	△4,194	—	△9,029	—	△9,795	—

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 △11,057百万円（－％） 2019年3月期第2四半期 △15,001百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	65.89	—
2019年3月期第2四半期	△58.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,036,653	505,028	23.0
2019年3月期	2,001,704	521,725	24.4

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 468,017百万円 2019年3月期 487,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	△8.2	40,500	265.4	37,000	—	26,000	—	154.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	170,055,098株	2019年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,221,909株	2019年3月期	1,349,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	168,831,266株	2019年3月期2Q	168,683,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）105.00円/US\$、（通期）107.09円/US\$

燃料油価格（第3四半期連結会計期間）US\$410.00/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$310.00/MT（通期）US\$398.27/MT

適合燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$580.00/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2019年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
3. その他の情報 .....	15
(1) 四半期毎の業績の推移 .....	15
(2) 為替情報 .....	15
(3) 有利子負債残高 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

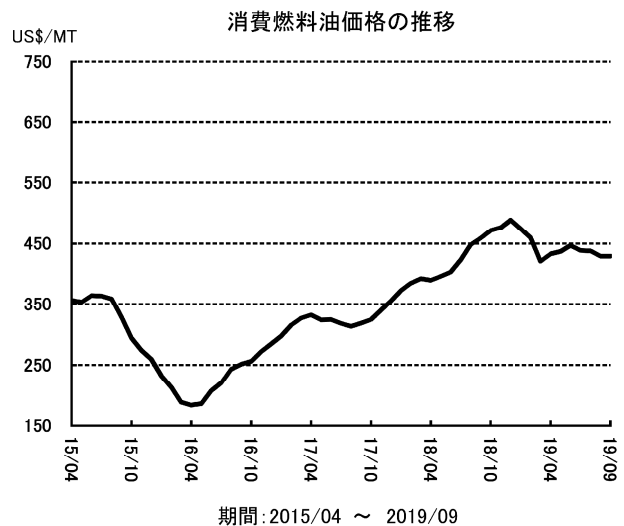
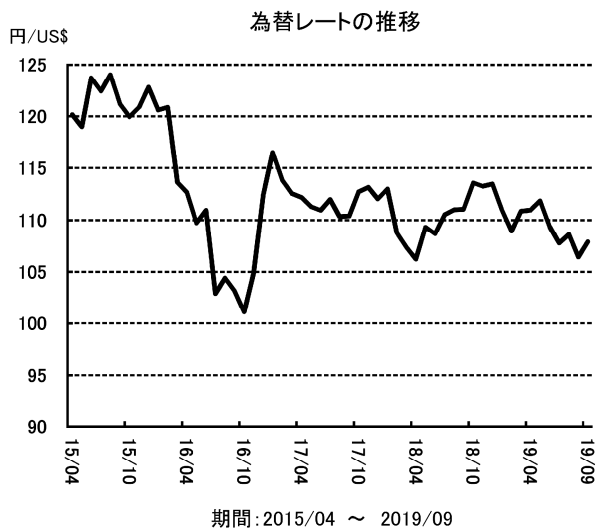
(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,156	8,247	△909	△9.9%
営業利益	△41	158	200	-
経常利益	△90	160	250	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△97	111	209	-

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日までの6ヶ月間)の業績は、連結売上高8,247億円(前年同期比909億円減)、営業利益158億円(前年同期比200億円増)、経常利益160億円(前年同期比250億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益111億円(前年同期比209億円増)となり業績は大きく改善しました。

当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	109.48円/US\$	109.18円/US\$	0.30円 円高
平均消費燃料油価格	US\$419.65/MT	US\$436.54/MT	US\$16.89 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

## (セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,502	1,036	△465	△31.0%	△188	97	285
	航空運送事業	291	363	72	24.8%	△79	△91	△11
	物流事業	2,657	2,382	△275	△10.4%	32	23	△9
不定期専用船事業		4,146	4,003	△143	△3.5%	158	142	△16
その他事業	不動産業	38	36	△1	△4.5%	14	13	△1
	その他の事業	901	768	△133	△14.7%	5	10	4

## &lt;定期船事業&gt;

コンテナ船部門では、Ocean Network Express Pte. Ltd. (ONE社)は、全体の積高・消席率が順調に推移し、特に主要航路である北米・欧州に加えアジア域内での積高が増加しました。運賃は北米航路は前年同期を上回る水準で推移した一方、欧州航路では需給バランスの悪化により夏場のピーク時の上昇が見られず低迷しましたが、採算性向上に向けて統合シナジー効果の積み上げや貨物構成の最適化などの改善策を引き続き実行しました。また、前年度には開業直後のサービス混乱の影響や当社において定期コンテナ船事業の終了に伴う多額の一時費用が発生しましたが当第2四半期連結累計期間には発生しておらず、結果として収支は大幅に良化しました。

国内ターミナルの取扱高は増加した一方、海外ターミナルは前年度に北米地域における港湾荷役事業子会社を売却した影響により取扱高が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比減収となりましたが、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

## &lt;航空運送事業&gt;

航空運送事業では、連結子会社である日本貨物航空株式会社の過去の不適切整備に対する改善計画に沿って施策を実施しました。機材は前期末までに全機復帰したうえで稼働しており、輸送重量は前年同期比増加しましたが、米中貿易問題等の影響により需要が減少した結果、貨物積載率と運賃の下落を招き、損失を計上しました。

## &lt;物流事業&gt;

航空貨物取扱事業は日本やアジアでの需要が低迷し取扱量が減少しました。海上貨物取扱事業は機動的なマーケティングにより取扱貨物の見直しを行いました。米中貿易問題を背景に取扱量が大幅に減少しました。ロジスティクス事業は欧州での採算性改善の取組みが進むなど、概ね堅調に推移しました。内航輸送事業は、新規航路の開設もあり取扱量が増加したものの、新規投資によるコスト増が収支を圧迫しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比減収減益となりました。

### <不定期専用船事業>

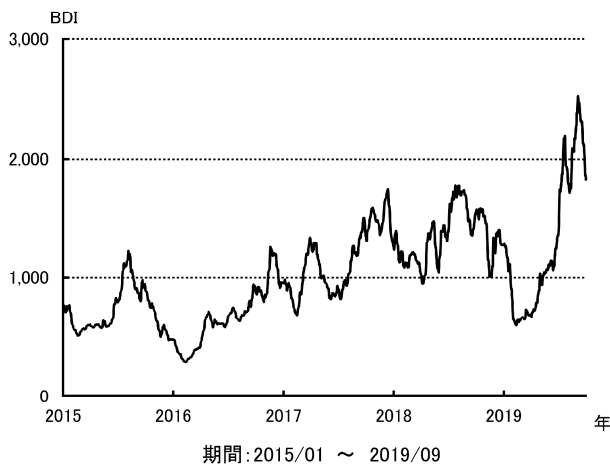
自動車輸送部門では、北米、アジア域内の荷動きは堅調に推移しました。また、三国間航路を中心として合理化を行い、輸送効率を高めました。自動車物流では、グループネットワークを活かした協業による新たな物流提案を行うなど、事業基盤強化と事業拡大の双方を目指して活動しました。

ドライバルク輸送部門では、新造船の竣工数は船舶の解撤数を上回りましたが、2020年1月から始まる環境規制に備え、ケープサイズを中心に入渠船が増加した結果、需給バランスが引き締まり、市況は改善しました。鉄鉱石の荷動きはブラジル及び西豪州で前年度末に発生した出荷障害から回復傾向にあり、石炭・穀物の荷動きは堅調に推移しました。市況変動による運賃・傭船料の変動を抑制するために予め先物取引(Freight Forward Agreement = FFA)を用いた収入の固定化に取り組み、市況改善の影響は限定的となりました。なお、収支の計上時点の差異により第2四半期において下期以降の市況変動に対応するために行ったFFA取引に対する損失も計上していますが、通期業績見通しへは影響は有りません。このような環境の下、引き続き長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組み、また、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。さらに、高コストの傭船の期限前返船を進めました。

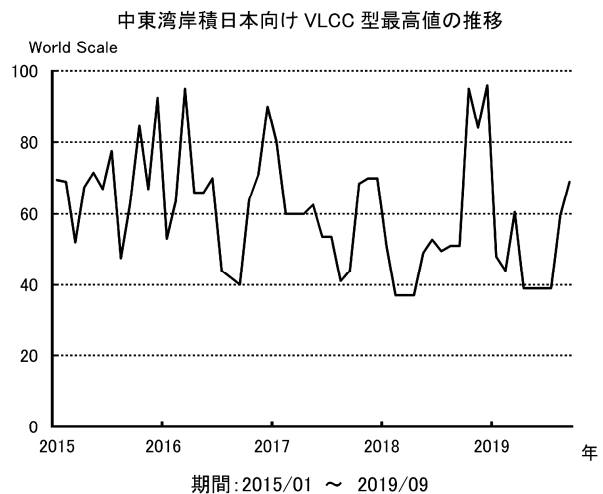
エネルギー輸送部門では、VLCC(大型タンカー)は5月、6月の中東のホルムズ海峡付近で発生したタンカー攻撃事件に続き、9月にはサウジアラビアの石油施設が無人機による攻撃を受け、中東への配船リスクが顕在化したことにより、市況は上昇しました。石油製品タンカーは荷動きが活発化し、LPG船は米国出シアジア向けの荷動きが活発になったことに加えて、米中貿易問題による商流の変更により海上輸送トンマイルも増加し、市況を大きく押し上げました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業はFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、ドリルシップが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比減収減益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃



### <不動産業、その他の事業>

不動産業は堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。また保有物件の売却益を特別利益として計上しました。

その他の事業では、船用燃料油や船用品販売などが好調であった一方、製造・加工業などが受注量の減少により低調に推移しました。客船事業は自主クルーズの乗船率が堅調に推移し、その他事業全体では前年同期比で増益となりました。売上高は、郵船クルーズ株式会社が持分法適用会社となった影響により、前年同期比で減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ349億円増加し、2兆366億円となりました。負債合計額は、借入金が157億円減少したことや、国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社においてIFRS第16号「リース」の適用により当期首においてリース債務が873億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて516億円増加し、1兆5,316億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が17億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が4,680億円となり、これに非支配株主持分370億円を加えた純資産の合計は5,050億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.40となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益196億円、現金支出を伴わない減価償却費510億円、利息の支払額137億円などにより475億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△476億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、流動性確保を目的として保有する複数のコミットメントライン(当四半期末の未使用残高合計約2,100億円)からの借入れを含む短期及び長期借入金の純増減などにより△13億円となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比53億円減少の729億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆6,800億円、営業利益405億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益260億円を予想しています。

今後の見通しについては、定期船事業では、ONE社は世界的な景気減速懸念を受けて、短期運賃市況の前提を見直し、国内ターミナルの取扱高は堅調な推移を見込んでいます。航空運送事業は米中貿易問題を背景とした輸送需要の低迷により、引き続き厳しい状況が続く見込みです。物流事業も同様に航空・海上貨物の取扱量の減少を見込んでいます。自動車輸送部門は、三国間航路を中心に配船効率化を継続していきます。エネルギー輸送部門では、米国政府による中国タンカー船社への制裁並びに油社によるベネズエラ寄港船の忌避により船舶の需給が逼迫した結果、市況が高騰しています。これにより長期のマーケット見通しが難しくなっていますが、VLCCと石油製品タンカーの市況は環境規制対応の影響並びに下期は需要期に入ることから、マーケットは比較的高い水準で推移するものと考えています。ドライバルク輸送部門も環境規制対応に伴い需給バランスが引き締まり、堅調に推移するものと見ています。なお、環境規制対応に伴い適合油(低硫黄燃料)への切り替えに伴う一過性の費用を一定程度見込んでいます。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

2020年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回(2019年7月31日)	17,000	345	370	260
今回予想	16,800	405	370	260
通期 増減額	△200	60	—	—
増減率(%)	△1.18%	17.39%	—	—

## 業績予想の前提：

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)105.00円/US\$、(通期)107.09円/US\$

燃料油価格(第3四半期連結会計期間)US\$410.00/MT、(第4四半期連結会計期間)US\$310.00/MT、

(通期)US\$398.27/MT

適合燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$580.00/MT

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。この基本方針に基づき、当事業年度の間配当金は予定通り1株当たり20円とします。期末配当金は1株当たり20円と予想し、年間配当金は1株当たり40円とする見通しで変更ありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,915	76,714
受取手形及び営業未収入金	219,937	198,754
有価証券	140	135
たな卸資産	39,308	32,510
繰延及び前払費用	63,211	70,371
その他	71,909	75,331
貸倒引当金	△2,299	△2,252
流動資産合計	472,123	451,565
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	620,212	635,097
建物及び構築物(純額)	84,827	116,664
航空機(純額)	39,692	38,824
機械装置及び運搬具(純額)	29,310	30,183
器具及び備品(純額)	5,729	5,677
土地	68,543	87,055
建設仮勘定	44,172	48,423
その他(純額)	5,372	5,475
有形固定資産合計	897,861	967,401
無形固定資産		
借地権	4,553	4,351
ソフトウェア	6,562	7,020
のれん	16,404	13,610
その他	3,815	5,147
無形固定資産合計	31,335	30,129
投資その他の資産		
投資有価証券	478,996	467,668
長期貸付金	21,445	19,416
退職給付に係る資産	55,997	55,374
繰延税金資産	6,361	6,586
その他	44,146	43,947
貸倒引当金	△6,847	△5,818
投資その他の資産合計	600,099	587,174
固定資産合計	1,529,295	1,584,705
繰延資産	285	382
資産合計	2,001,704	2,036,653

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,258	138,899
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
短期借入金	196,849	165,667
コマーシャル・ペーパー	11,000	25,000
リース債務	4,151	18,419
未払法人税等	7,536	5,772
前受金	39,879	38,962
賞与引当金	9,264	8,919
役員賞与引当金	333	276
株式給付引当金	734	—
契約損失引当金	4,731	3,086
事業再編関連引当金	351	233
その他	62,461	67,483
流動負債合計	527,553	492,721
固定負債		
社債	125,000	132,000
長期借入金	663,305	678,719
リース債務	15,875	84,480
繰延税金負債	49,540	51,020
退職給付に係る負債	16,837	16,973
役員退職慰労引当金	1,375	1,058
株式給付引当金	—	123
特別修繕引当金	20,136	18,689
契約損失引当金	30,734	27,153
事業再編関連引当金	1,220	1,053
その他	28,400	27,631
固定負債合計	952,424	1,038,903
負債合計	1,479,978	1,531,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	42,894	45,737
利益剰余金	293,719	295,468
自己株式	△3,715	△3,424
株主資本合計	477,218	482,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,156	20,394
繰延ヘッジ損益	△15,685	△27,288
為替換算調整勘定	△9,988	△18,954
退職給付に係る調整累計額	12,731	11,763
その他の包括利益累計額合計	10,214	△14,085
非支配株主持分	34,293	37,011
純資産合計	521,725	505,028
負債純資産合計	2,001,704	2,036,653

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	915,670	824,737
売上原価	824,862	724,561
売上総利益	90,808	100,175
販売費及び一般管理費	95,003	84,339
営業利益又は営業損失(△)	△4,194	15,836
営業外収益		
受取利息	1,694	1,785
受取配当金	5,326	3,811
持分法による投資利益	—	15,205
為替差益	1,588	—
その他	2,937	1,564
営業外収益合計	11,546	22,366
営業外費用		
支払利息	11,607	13,849
持分法による投資損失	1,316	—
為替差損	—	1,813
デリバティブ損失	1,632	6,111
その他	1,826	408
営業外費用合計	16,382	22,183
経常利益又は経常損失(△)	△9,029	16,019
特別利益		
固定資産売却益	5,690	10,247
その他	20,658	861
特別利益合計	26,348	11,108
特別損失		
固定資産売却損	75	48
投資有価証券評価損	1	2,799
契約損失引当金繰入額	—	1,604
その他	18,468	3,026
特別損失合計	18,544	7,480
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	19,648
法人税等	6,511	6,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,737	13,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,058	2,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,795	11,123

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,737	13,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,214	△2,632
繰延ヘッジ損益	△1,535	△4,859
為替換算調整勘定	△1,662	△3,066
退職給付に係る調整額	△518	△924
持分法適用会社に対する持分相当額	7,666	△12,829
その他の包括利益合計	△7,263	△24,312
四半期包括利益	△15,001	△11,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,533	△12,924
非支配株主に係る四半期包括利益	2,532	1,867

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	19,648
減価償却費	45,479	51,082
減損損失	11,727	1,028
契約損失引当金繰入額	—	1,604
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△5,120	△10,089
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△17,976	△447
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	5	2,799
持分法による投資損益(△は益)	1,316	△15,205
受取利息及び受取配当金	△7,021	△5,596
支払利息	11,607	13,849
為替差損益(△は益)	△9,258	4,228
売上債権の増減額(△は増加)	35,877	17,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,583	6,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,420	△18,347
その他	△17,524	△15,490
小計	8,049	52,833
利息及び配当金の受取額	13,817	10,782
利息の支払額	△10,766	△13,707
独禁法関連の支払額	△18,997	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,612	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,509	47,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△82	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91,888	△60,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,067	15,009
投資有価証券の取得による支出	△98,248	△3,669
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,469	2,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,741	—
貸付けによる支出	△4,120	△6,137
貸付金の回収による収入	3,404	2,847
その他	1,214	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,128	△47,623

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,558	△6,390
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	33,000	14,000
長期借入れによる収入	61,257	59,911
長期借入金の返済による支出	△38,082	△58,948
社債の発行による収入	9,937	26,856
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,022	△8,778
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,290
自己株式の取得による支出	△7	△476
自己株式の売却による収入	105	716
配当金の支払額	△5,087	△1,695
非支配株主への配当金の支払額	△3,915	△2,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△103	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	3,073
その他	5,698	△793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,338</b>	<b>△1,325</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,401	△3,991
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△23,897</b>	<b>△5,348</b>
現金及び現金同等物の期首残高	103,278	78,280
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	475	26
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の期首残高増減額(△は減少)	28	△26
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>79,885</b>	<b>72,932</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。また、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っています。

当該会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、主として船舶が19,346百万円、建物及び構築物が35,821百万円、土地が20,600百万円、リース債務が87,369百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,267百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,912百万円減少しています。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,818	27,350	264,521	413,360	3,313	61,305	915,670	—	915,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,385	1,768	1,219	1,302	487	28,877	38,041	△38,041	—
計	150,204	29,119	265,741	414,663	3,800	90,183	953,712	△38,041	915,670
セグメント利益 又は損失(△)	△18,892	△7,980	3,288	15,856	1,434	595	△5,697	△3,332	△9,029

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整27百万円、全社費用△3,359百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。また、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに係る経営管理方法の一部を見直した結果、各セグメントの利息等の負担に変動がありました。この見直しに伴うセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常損失に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「航空運送事業」セグメントにおいて、一部の航空機等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,295百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,785	33,866	237,177	400,254	3,190	49,463	824,737	—	824,737
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,841	2,477	1,043	57	441	27,419	34,280	△34,280	—
計	103,626	36,344	238,220	400,311	3,631	76,882	859,018	△34,280	824,737
セグメント利益 又は損失(△)	9,704	△9,176	2,340	14,220	1,320	1,028	19,438	△3,418	16,019

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整31百万円、全社費用△3,450百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。



## 3. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

2020年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円 406,402	百万円 418,334	百万円	百万円
営業損益	5,470	10,366		
経常損益	6,415	9,604		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9,141	1,982		
総資産	2,050,150	2,036,653		
純資産	515,910	505,028		

2019年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円 464,895	百万円 450,775	百万円 468,949	百万円 444,679
営業損益	△8,119	3,925	8,758	6,520
経常損益	△6,606	△2,423	5,640	1,337
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△4,594	△5,200	1,079	△35,786
総資産	2,122,246	2,096,483	2,029,609	2,001,704
純資産	568,362	564,828	564,868	521,725

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 為替情報

	前第2四半期 (2018年9月期)	当第2四半期 (2019年9月期)	差額	前期 (2019年3月期)
期中平均レート	109.48円/US\$	109.18円/US\$	0.30円 円高	110.67円/US\$
期末レート	113.57円/US\$	107.92円/US\$	5.65円 円高	110.99円/US\$

## (3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (2019年3月期)	当第2四半期 (2019年9月期)	増減
借入金	860,154	844,387	△15,767
社債	155,000	152,000	△3,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	25,000	14,000
リース債務(注)	20,027	102,899	82,872
合計	1,046,182	1,124,286	78,104

(注) 国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社において、IFRS第16号「リース」の適用により、当期首においてリース債務が873億円増加しています。